

第68期 定時株主総会招集ご通知



開催日時

2023年6月28日（水曜日）
午前10時（午前9時開場）

開催場所

東京都港区虎ノ門2丁目2番1号
住友不動産虎ノ門タワー（旧JTビル）2階
ベルサール虎ノ門

開催場所が前回と異なります。

事前の議決権行使期限

2023年6月27日（火曜日）
午後5時30分まで

株主総会にご出席の株主様にお配りしておりましたお土産は取り止めとさせていただきます。ご理解くださいますようお願い申し上げます。

CONTENTS

第68期定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	7
事業報告	19
連結計算書類・計算書類	33
監査報告	39
株主通信	52

東洋エンジニアリング株式会社

証券コード：6330

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社の第68期定時株主総会招集ご通知を送付申し上げます。

当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）は、一部新型コロナウイルス感染症およびロシア・ウクライナ情勢の影響が続きましたが、各種の経営努力により親会社株主に帰属する当期純利益は、16億円の黒字となりました。しかしながら、配当につきましては、依然として会社法上の配当可能原資を確保するに至っておらず、本年も無配をお願いせざるを得ないことを深くお詫び申し上げます。早い段階での配当の実現に向けて全力で努力する所存であります。

また、3年度目を迎えた『中期経営計画（2021～2025）』では、引き続き「EPC強靱化」戦略と「新技術・事業開拓」戦略の二重螺旋により、「環境調和」と「経済性・利便性」の両立した社会の実現に貢献するとともに、当社グループ自体のサステナビリティの実現も目指します。その結果として、本年度から2025年度までの平均連結当期純利益を50億円以上、2025年度のROEを10%以上という数値目標の達成、ならびに、株主の皆様への還元を実現すべく、注力してまいります。

皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

取締役社長 **永松 治夫**

株 主 各 位

(証券コード6330)
(発送日) 2023年6月9日
(電子提供措置の開始日) 2023年6月5日

東京都港区西新橋1丁目1番1号
東洋エンジニアリング株式会社
取締役社長 **永 松 治 夫**

第68期定時株主総会招集ご通知

拝啓、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第68期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

項番	ウェブサイト名およびURL	アクセス方法
1	当社ウェブサイト https://www.toyo-eng.com/jp/ja/ 	左側に表示されます「投資家情報」「株式関連・株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。
2	東証上場会社情報サービス（東京証券取引所） https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show 	「銘柄名（会社名）」に「東洋エンジニアリング」または「コード」に「6330」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択し、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。
3	株主総会ポータル [®] （三井住友信託銀行） https://www.soukai-portal.net QRコードは議決権行使書用紙にございます。	議決権行使書用紙にあるQRコードを読み取るか、同紙に記載のID・初期パスワードをご入力ください。

なお、当日ご出席されない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後掲の株主総会参考書類をご検討賜り、2023年6月27日（火曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2023年6月28日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区虎ノ門2丁目2番1号 住友不動産虎ノ門タワー（旧JTビル）2階
ベルサール虎ノ門
（開催場所が前回と異なっておりますので、ご来場の際は、末尾の「株主総会 会場ご案内図」をご参照の上、お間違えのないようご注意ください。）

3. 株主総会の目的事項

- 報告事項** (1) 第68期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類
監査結果報告の件
(2) 第68期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案** 取締役9名選任の件
第2号議案 監査役2名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款第19条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。
従って、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面は、監査報告を作成するに際し、監査役および会計監査人が監査をした対象書類の一部であります。
- ①事業報告の以下の事項
取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況
 - ②連結計算書類の以下の事項
連結注記表
 - ③計算書類の以下の事項
個別注記表
- (2) 議決権行使書による方法で各議案につき賛否の表示をされない場合は、会社提案については賛、株主提案については否の表示があったものとしてお取扱いいたします。
- (3) 書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (4) インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

5. 議決権の行使についてのご案内

【書面（郵送）による議決権行使の場合】



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、ご返送ください。

行使期限	2023年6月27日（火曜日）午後5時30分到着分まで
------	-----------------------------

【インターネット等による議決権行使の場合】

行使期限	2023年6月27日（火曜日）午後5時30分入力完了分まで
------	-------------------------------

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」
をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」
を入力

「ログイン」を
クリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」
を入力

実際にご使用する
新しいパスワードを
設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネット等による議決権行使でパソコン等の操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 午前9時～午後9時)

議決権電子行使プラットフォームのご利用について

機関投資家の皆様に関しましては、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

6. ライブ配信についてのご案内

株主総会の様子をライブ配信いたします。

以下、当社ウェブサイトよりアクセスしてご視聴ください。

<https://www.toyo-eng.com/jp/ja/investors/meeting/68sokai/>



配信予定日時	2023年6月28日(水曜日) 午前10時から
--------	-------------------------

【ライブ配信終了後のご視聴について】

上記の当社ウェブサイトで株主総会での事業報告の様態を配信いたします。

公開日時：2023年7月12日(水曜日) から3か月間

- *ご利用環境によっては、ご視聴いただけない場合がございます。また、映像や音声に不都合が生じる場合がありますので予めご了承ください。なお、ご覧いただくためのプロバイダーへの接続料金および通信料金(電話料金)などは、株主様のご負担になります。
- *会場後方から撮影いたしますが、やむを得ずご来場の株主様が映り込んでしまう場合がございますので、ご了承ください。
- *ライブ配信内でのご質問および議決権行使等はできません。議決権行使は事前に書面またはインターネット等により行使いただきますようお願いいたします。
- *何らかの事情により配信を行わない場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。

以 上

〈株主様へのお願い〉

- ・株主総会当日までの感染拡大の状況や政府等の発表内容等により対応を更新する場合がございます。当社ウェブサイト (<https://www.toyo-eng.com/jp/ja/>) において、発信情報をご確認くださいませよう、併せてお願い申し上げます。
- ・発熱があると認められる方、体調不良と思われる方は、入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。
- ・株主総会の運営スタッフは、検温を含め、体調を確認の上で対応をさせていただきます。
- ・当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

~~~~~

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト (<https://www.toyo-eng.com/jp/ja/>) および2頁記載の東証上場会社情報サービス、株主総会ポータル<sup>®</sup>にその旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。

◎本株主総会より電子提供制度が導入されましたが、本制度の適用後最初の株主総会であることを踏まえ、経過的な措置として、株主様からの「書面交付請求」の有無に関わらず、株主様に対して、従来と同様、議決権行使書用紙とともに株主総会資料を書面にてお届けしております。

なお、次回以降の株主総会資料につきましては、送付形式が決まり次第、適切に株主様へご案内差し上げる予定です。

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 取締役9名選任の件

現取締役9名全員が本株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                   | 当社における地位・担当                                                  | 候補者属性 | 取締役在任年数<br>(本総会終結時) | 取締役会出席状況<br>(2022年度) |
|-------|----------------------|--------------------------------------------------------------|-------|---------------------|----------------------|
| 1     | ながまつ はるお<br>永松 治夫    | 代表取締役 取締役社長                                                  | 再任    | 6年                  | 18/18回               |
| 2     | ほそい えいじ<br>細井 栄治     | 副社長                                                          | 新任    | —                   | —                    |
| 3     | よしざわ まさゆき<br>芳澤 雅之   | 代表取締役 副社長<br>危機管理室 TOYO未来推進部 管掌                              | 再任    | 8年                  | 18/18回               |
| 4     | とりごえ のりよし<br>鳥越 紀良   | 取締役 副社長<br>Chief Compliance Officer<br>業務監査部 SQE本部 管掌        | 再任    | 2年11ヶ月              | 18/18回               |
| 5     | わき けんすけ<br>脇 謙介      | 取締役 専務執行役員<br>Chief Financial Officer<br>プロジェクト管理部 経営管理本部 管掌 | 再任    | 5年                  | 17/18回               |
| 6     | たしろ まさみ<br>田代 真巳     | 取締役                                                          | 再任    | 8年                  | 18/18回               |
| 7     | やまもと れいじろう<br>山本 礼二郎 | 取締役                                                          | 再任    | 4年4ヶ月               | 18/18回               |
| 8     | てらざわ たつや<br>寺澤 達也    | 取締役                                                          | 再任    | 2年11ヶ月              | 17/18回               |
| 9     | みやいり さよこ<br>宮入 小夜子   | 取締役                                                          | 再任    | 2年11ヶ月              | 18/18回               |

候補者番号

1

ながまつ  
永松

はるお  
治夫

(1957年4月1日生)

再任

所有する当社株式の数 普通株式 17,700株



**略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）**

1981年 4月 当社入社  
 2000年 6月 Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd. Managing Director  
 2013年 4月 当社執行役員、インフラ事業本部長代行 兼 インフラ事業本部インフラプロジェクト本部長  
 2016年 4月 当社常務執行役員、インフラ事業本部長  
 2017年 6月 当社取締役、常務執行役員、インフラ事業本部長  
 2018年 4月 当社代表取締役、取締役社長  
 (現在に至る)

**取締役候補者とした理由**

永松治夫氏は、長年、当社において、多くのプロジェクトマネージャーを務めるとともに、当社海外子会社の代表職やインフラ事業の部門長を歴任し、プロジェクトマネジメントおよび会社経営に係る豊富な経験と高い見識を有しております。また、2018年4月より当社代表取締役、取締役社長および最高経営責任者に就任し、「リーダーシップ」を発揮しております。これらの豊富な経験、見識を發揮し、当社の企業価値向上に貢献することが期待できるため、同氏を取締役候補者としております。

**取締役在任年数**

6年（本総会終結時）

**2022年度取締役会出席状況**

18/18回（100%）

候補者番号

2

ほそい  
細井

えいじ  
栄治

(1959年10月6日生)

新任

所有する当社株式の数 普通株式 10,000株



**略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）**

1982年 4月 当社入社  
 2010年 4月 当社海外プロジェクト統括本部プロポーザル本部長代行  
 2011年 1月 当社海外プロジェクト統括本部海外第一プロジェクト本部長代行  
 2012年 4月 当社プロジェクト第二本部長代行  
 2015年 4月 当社執行役員、PT. Inti Karya Persada Teknik President Director  
 2018年 4月 当社常務執行役員、PT. Inti Karya Persada Teknik President Director  
 2018年 6月 当社常務執行役員、プラント事業本部長代行 兼 プロジェクト本部長  
 2019年 4月 当社常務執行役員、プラント事業本部長 兼 プロジェクト本部長  
 2020年 4月 当社専務執行役員、プラントソリューション事業本部長  
 2023年 4月 当社副社長  
 (現在に至る)

**取締役候補者とした理由**

細井栄治氏は、当社において、数多くの案件でプロジェクトマネージャーを務めるとともに、当社海外子会社の代表職やプラント事業の部門長を歴任しております。また、2015年に執行役員に就任して以降、カーボンニュートラル事業を始めとする新技術・事業分野の開拓を推進しており、中期経営計画で掲げる「新技術・事業開拓」戦略・「EPC強靱化」戦略の向領域に関する豊富な経験と高い見識を有しております。これらの豊富な経験、見識を發揮し、当社の企業価値向上に貢献することが期待できるため、同氏を取締役候補者としております。

**取締役在任年数**

—

**2022年度取締役会出席状況**

—

候補者番号

3

よしざわ  
芳澤

まさゆき  
雅之

(1959年3月31日生)

再任

所有する当社株式の数 普通株式 11,100株



#### 取締役在任年数

8年(本総会終結時)

#### 2022年度取締役会出席状況

18/18回(100%)

#### 略歴(地位、担当および重要な兼職の状況)

|          |                                                                       |
|----------|-----------------------------------------------------------------------|
| 1982年 4月 | 三井物産(株)入社                                                             |
| 2006年 8月 | Mitsui Gas e Energia do Brasil Ltda. President & CEO                  |
| 2011年 6月 | 当社執行役員、経営計画本部長代行                                                      |
| 2014年 4月 | 三井物産(株)関西支社副支社長 兼 西日本 機械・プロジェクト統括                                     |
| 2015年 4月 | 当社専務執行役員、グループ経営企画本部 経営管理本部 管掌                                         |
| 2015年 6月 | 当社取締役、専務執行役員、グループ経営企画本部 経営管理本部 管掌                                     |
| 2016年 4月 | 当社取締役、専務執行役員、Chief Compliance Officer、グループ経営企画本部 経営管理本部 IT企画管理本部 管掌   |
| 2016年 6月 | 当社代表取締役、専務執行役員、Chief Compliance Officer、グループ経営企画本部 経営管理本部 IT企画管理本部 管掌 |
| 2017年 4月 | 当社代表取締役、専務執行役員、Chief Compliance Officer、グループ経営企画本部 経営管理本部 管掌          |
| 2018年 4月 | 当社代表取締役、専務執行役員、経営企画本部 事業開発本部 管掌                                       |
| 2019年 4月 | 当社代表取締役、副社長、経営企画本部 事業開発本部 ソリューションビジネス事業本部 管掌                          |
| 2019年 7月 | 当社代表取締役、副社長、TOYO未来推進部 経営企画本部 事業開発本部 ソリューションビジネス事業本部 管掌                |
| 2020年 4月 | 当社代表取締役、副社長、TOYO未来推進部 プロジェクト管理部 管掌                                    |
| 2021年 4月 | 当社代表取締役、副社長、海外安全対策室 TOYO未来推進部 管掌                                      |
| 2021年 6月 | 当社代表取締役、副社長、海外安全対策室 TOYO未来推進部 調達本部 管掌                                 |
| 2021年 7月 | 当社代表取締役、副社長、危機管理室 TOYO未来推進部 調達本部 管掌                                   |
| 2022年 4月 | 当社代表取締役、副社長、危機管理室 TOYO未来推進部 管掌<br>(現在に至る)                             |

#### 取締役候補者とした理由

芳澤雅之氏は、長年総合商社に在籍し、エネルギー・インフラ分野における事業投資、EPCビジネス、海外企業のマネジメント等、当社事業に関連する豊富な経験と高い見識を有しております。また、2015年より当社取締役、専務執行役員、2016年より代表取締役、2019年4月より副社長に就任し、主に当社の業務改革推進、プロジェクト管理を管掌する立場から当社の経営を担っております。これらの豊富な経験、見識を発揮し、当社の企業価値向上に貢献することが期待できるため、同氏を取締役候補者としております。

候補者番号

4

とりごえ  
鳥越のりよし  
紀良

(1960年12月10日生)

再任

所有する当社株式の数 普通株式 2,800株



## 取締役在任年数

2年11ヶ月（本総会最終時）

## 2022年度取締役会出席状況

18/18回（100%）

## 略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）

|          |                                                              |
|----------|--------------------------------------------------------------|
| 1983年 4月 | 日本輸出入銀行入行                                                    |
| 2007年 8月 | 国際協力銀行企業金融部長                                                 |
| 2008年10月 | (株)日本政策金融公庫 国際協力銀行コーポレートファイナンス部長                             |
| 2010年12月 | 同行監査部総括検査役                                                   |
| 2012年 4月 | (株)国際協力銀行監査部長                                                |
| 2012年 6月 | 同行米州地域統括                                                     |
| 2013年12月 | (株)小松製作所コマツ経済戦略研究所副所長                                        |
| 2015年 2月 | 三井海洋開発(株)理事                                                  |
| 2017年 1月 | (株)海外交通・都市開発事業支援機構シニアアドバイザー                                  |
| 2017年 6月 | 同社執行役員、事業推進部長                                                |
| 2018年 1月 | 同社常務執行役員、事業推進部長                                              |
| 2020年 6月 | 当社顧問                                                         |
| 2020年 6月 | 当社常務執行役員                                                     |
| 2020年 8月 | 当社取締役、常務執行役員                                                 |
| 2021年 4月 | 当社取締役、専務執行役員、Chief Compliance Officer、業務監査部 SQE本部 管掌         |
| 2023年 4月 | 当社取締役、副社長、Chief Compliance Officer、業務監査部 SQE本部 管掌<br>(現在に至る) |

## 取締役候補者とした理由

鳥越紀良氏は、政府系金融機関における長年の勤務経験、およびインフラ関連事業における豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、2023年4月より当社副社長に就任し、経営戦略の立案や審議に積極的な発言・提言を行い、当社の経営を担っております。これらの豊富な経験・見識を発揮し、当社の企業価値向上に貢献することが期待できるため、同氏を取締役候補者としております。

候補者番号

5

わき  
脇

けんすけ  
謙介

(1959年5月15日生)

再任

所有する当社株式の数 普通株式 6,200株



#### 取締役在任年数

5年(本総会終結時)

#### 2022年度取締役会出席状況

17/18回(94.4%)

#### 略歴(地位、担当および重要な兼職の状況)

1983年 4月 当社入社  
2007年 6月 当社経理・財務本部経理部長  
2014年 4月 当社経理財務本部長  
2016年 4月 当社執行役員、経理財務本部長  
2017年 4月 当社執行役員、Chief Financial Officer、経理財務本部長  
2018年 4月 当社常務執行役員、Chief Financial Officer、経理財務本部 管掌  
2018年 6月 当社取締役、常務執行役員、Chief Financial Officer、経理財務本部 管掌  
2021年 4月 当社取締役、常務執行役員、Chief Financial Officer、プロジェクト管理部 経営管理本部 管掌  
2023年 4月 当社取締役、専務執行役員、Chief Financial Officer、プロジェクト管理部 経営管理本部 管掌  
(現在に至る)

#### 取締役候補者とした理由

脇謙介氏は、当社の経理財務部門の部門長を歴任し、財務・会計における豊富な経験と高い見識を有しております。また、2017年よりChief Financial Officer、2023年4月より取締役、専務執行役員に就任し、経理財務部門を管掌する立場から、当社経営を担っております。これらの豊富な経験、見識を發揮し、当社の企業価値向上に貢献することが期待できるため、同氏を取締役候補者としております。

候補者番号

6

たしろ  
田代まさみ  
真巳

(1952年5月11日生)

再任

所有する当社株式の数 普通株式 4,900株



## 略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）

1976年 4月 ㈱三井銀行入行  
 2001年 4月 ㈱三井住友銀行国際審査部長  
 2002年12月 同行シンガポール支店長  
 2003年 6月 同行執行役員、シンガポール支店長  
 2006年 6月 太陽石油㈱取締役  
 2010年 7月 SMBCインターナショナルビジネス㈱副社長  
 2012年 6月 同社代表取締役社長  
 2013年12月 ㈱ACKグループ社外監査役（非常勤）  
 2015年 6月 当社社外取締役（現任）  
 2016年12月 ㈱ACKグループ（現 ㈱オリエンタルコンサルタンツホールディングス）社外取締役（現任）

(重要な兼職の状況)

- ・ ㈱オリエンタルコンサルタンツホールディングス社外取締役

## 取締役在任年数

8年（本総会最終時）

## 2022年度取締役会出席状況

18/18回（100%）

社外取締役候補者

独立役員候補者

## 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

田代真巳氏は、金融機関での長期にわたる国際的業務経験と、経営者としての豊富な経験や高い見識を有しており、当社経営全般にわたって、独立した立場から、グローバルな視点に立った的確な指摘や意見を行っており、当社経営を適切に監督しております。引き続き、社外取締役としての適切な職務の遂行が期待できるため、同氏を社外取締役候補者としております。

なお、当社は同氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、同氏の選任が承認された場合は、引き続き同氏を独立役員とする予定です。

## 取締役との責任限定契約について

当社は、田代真巳氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合は、同氏との間の当該契約を継続する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

候補者番号

7

やまもと

山本

れいじろう

礼二郎

(1960年10月3日生)

再任

所有する当社株式の数

0株



#### 取締役在任年数

4年4ヶ月（本総会終結時）

#### 2022年度取締役会出席状況

18/18回（100%）

#### 社外取締役候補者

#### 略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）

1984年 4月 (株)三井銀行（現 (株)三井住友銀行）入行  
2000年 1月 ユニゾン・キャピタル(株)参画  
2004年 4月 GCA(株)取締役パートナー  
2005年10月 (株)メザニン代表取締役  
2006年 1月 インテグラル(株)代表取締役パートナー（現任）  
2009年 1月 (株)ビー・ピー・エス取締役  
2009年12月 (株)ヨウジヤマモト取締役  
2012年 1月 インテグラル・パートナーズ(株)代表取締役（現任）  
2013年 8月 (株)ヨウジヤマモト監査役（現任）  
2013年 9月 (株)TBIホールディングス取締役  
2014年10月 信和(株)取締役  
2014年10月 (株)ジェイトレーディング取締役  
2016年 2月 イトキン(株)社外取締役（現任）  
2017年 1月 (株)アデランス社外取締役（現任）  
2019年 3月 当社社外取締役（現任）  
2019年10月 サンデン・リテールシステム(株)社外取締役（現任）  
2020年 6月 (株)豆蔵ホールディングス（現 JSEEホールディングス(株)）社外取締役（現任）、  
(株)K2TOPホールディングス（現 (株)豆蔵K2TOPホールディングス）社外取締役（現任）  
2020年11月 (株)オープストリームホールディングス取締役  
2021年 4月 スカイマーク(株)取締役会長（現任）、(株)豆蔵デジタルホールディングス取締役

#### （重要な兼職の状況）

- ・インテグラル(株)代表取締役パートナー
- ・(株)ヨウジヤマモト監査役
- ・イトキン(株)社外取締役
- ・(株)アデランス社外取締役
- ・サンデン・リテールシステム(株)社外取締役
- ・JSEEホールディングス(株)社外取締役
- ・(株)豆蔵K2TOPホールディングス社外取締役
- ・スカイマーク(株)取締役会長

#### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

山本礼二郎氏は、投資ファンド運営会社の経営者を務めるとともに、さまざまな事業会社の経営者を歴任するなど、金融や企業経営について豊富な経験と高い見識を有しており、当社経営を適切に監督しております。引き続き、社外取締役としての適切な職務の遂行が期待できるため、同氏を社外取締役候補者としております。

#### 取締役との責任限定契約について

当社は、山本礼二郎氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合は、同氏との間の当該契約を継続する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

候補者番号

8

てらざわ  
寺澤たつや  
達也

(1961年1月20日生)

再任

所有する当社株式の数 普通株式 1,500株



## 取締役在任年数

2年11ヶ月（本総会終結時）

## 2022年度取締役会出席状況

17/18回（94.4%）

社外取締役候補者

独立役員候補者

## 略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）

|          |                         |
|----------|-------------------------|
| 1984年 4月 | 通商産業省入省                 |
| 2011年 8月 | 経済産業省通商政策局通商機構部長        |
| 2011年 9月 | 内閣総理大臣秘書官               |
| 2012年12月 | 経済産業省大臣官房審議官（経済産業政策局担当） |
| 2013年 6月 | 同省商務流通保安G商務流通保安審議官      |
| 2015年 7月 | 同省貿易経済協力局長              |
| 2017年 7月 | 同省商務情報政策局長              |
| 2018年 7月 | 同省経済産業審議官               |
| 2019年 7月 | 同省顧問                    |
| 2020年 8月 | 当社社外取締役（現任）             |
| 2021年 1月 | 内閣府本府参与                 |
| 2021年 7月 | （一財）日本エネルギー経済研究所理事長（現任） |

（重要な兼職の状況）

- ・（一財）日本エネルギー経済研究所理事長

## 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

寺澤達也氏は、経済産業省に長年在籍し、主に通商政策、貿易振興の分野において、行政における豊富な経験と高い見識を有しております。これらを活かし、独立した立場から公正かつ的確な指摘や意見をを行い、当社経営を適切に監督しております。同氏は、社外役員以外の立場から直接企業経営に関与された経験はありませんが、前述の通り通商政策等の分野での豊富な経験を有しており、また、日本エネルギー経済研究所理事長としてカーボンニュートラルの潮流や国際エネルギー情勢についての幅広い知見を有することから、引き続き当社の経営に有効な意見・提言が期待でき、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

なお、当社は同氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、同氏の選任が承認された場合は、引き続き同氏を独立役員とする予定です。

## 取締役との責任限定契約について

当社は、寺澤達也氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合は、同氏との間の当該契約を継続する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

候補者番号

9

みやいり

宮入

さよこ

小夜子

(1956年11月12日生)

再任

所有する当社株式の数 普通株式 2,400株



### 略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）

1979年 4月 (株)日立製作所入社  
1982年 7月 バンク・オブ・アメリカ入社  
1986年 3月 (株)パソナ入社、(株)エデュコンサルタント（現 (株)スコーラ・コンサルタント）出向・転籍  
2000年 4月 (株)スコーラ・コンサルタントパートナー（現任）  
2000年 4月 日本橋学園大学（現 開智国際大学）助教授  
2005年 1月 (株)スコーラ・コンサルタント取締役  
2008年 4月 日本橋学園大学（現 開智国際大学）教授  
2019年 3月 KHネオケム(株)社外取締役 指名・報酬委員（現任）  
2020年 8月 当社社外取締役（現任）  
2022年 4月 開智国際大学名誉教授・客員教授（現任）  
2022年 6月 日本製罐(株)社外取締役（現任）

### 取締役在任年数

2年11ヶ月（本総会最終時）

### 2022年度取締役会出席状況

18/18回（100%）

（重要な兼職の状況）

- ・(株)スコーラ・コンサルタントパートナー
- ・開智国際大学名誉教授・客員教授
- ・KHネオケム(株)社外取締役 指名・報酬委員
- ・日本製罐(株)社外取締役

### 社外取締役候補者

#### 独立役員候補者

### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

宮入小夜子氏は、コンサルタント会社における豊富な実務経験・経営経験を有し、また、大学教授として専門的かつ幅広い知見を有しております。これらを活かし、独立した立場から公正かつ確かな指摘や意見を行い、当社経営を適切に監督しております。引き続き、社外取締役としての適切な職務の遂行が期待できるため、同氏を社外取締役候補者としております。

なお、当社は同氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、同氏の選任が承認された場合は、引き続き同氏を独立役員とする予定です。

### 取締役との責任限定契約について

当社は、宮入小夜子氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合は、同氏との間の当該契約を継続する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

- (注) 1. 永松治夫氏は、同氏の選任議案が承認可決された場合、本定時株主総会終了後に開催される取締役会において、取締役会長に就任予定であります。
2. 細井栄治氏は、同氏の選任議案が承認可決された場合、本定時株主総会終了後に開催される取締役会において、代表取締役 取締役社長に就任予定であります。
3. 山本礼二郎氏は、インテグラル(株)の代表取締役パートナーを兼任しており、同社が出資し、また投資助言を行っている会社を無限責任組合員とするインテグラルTeam投資事業有限責任組合およびInnovation Alpha Team L.P.は、当社A種優先株式の引受先です。その他各候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。
4. 宮入小夜子氏の戸籍上の氏名は、茨城小夜子です。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を、保険会社との間で締結しております。当該保険契約の保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の保険料負担はありません。当該保険契約により、当社取締役を含む被保険者の負担する会社役員としての行為に起因する損害賠償金および訴訟費用の損害が填補されることとなります。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

## 第2号議案 監査役2名選任の件

本株主総会の終結の時をもって、現監査役生方千裕氏および内田清人氏は任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

監査役候補者は次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

候補者番号

1

うぶかた  
生方

ちひろ  
千裕

(1959年2月11日生)

再任

所有する当社株式の数 普通株式 4,600株



### 略歴（地位および重要な兼職の状況）

1983年 4月 当社入社  
2011年 5月 当社財務部長  
2019年 6月 当社監査役  
(現在に至る)

### 監査役候補者とした理由

生方千裕氏は、長年、当社の財務部門長を務め、財務・会計における豊富な経験と高い見識を有しており、これらを活かし、当社経営を適切に監査しております。引き続き、監査役としての適切な職務の遂行が期待できるため、同氏を監査役候補者としております。

### 監査役在任年数

4年

### 2022年度取締役会出席状況

18/18回 (100%)

### 2022年度監査役会出席状況

20/20回 (100%)

候補者番号

2

みよし  
三好

たかこ  
貴子

(1975年12月9日生)

新任

所有する当社株式の数

0株



#### 略歴（地位および重要な兼職の状況）

2001年10月 弁護士登録（第一東京弁護士会）  
2003年 4月 第一東京弁護士会消費者問題対策委員会委員  
2008年 6月 第一東京弁護士会総合法律研究所知的所有権法研究部会委員（現任）  
2010年 7月 第一東京弁護士会環境保全対策委員会委員（現任）  
2011年 1月 岡村総合法律事務所パートナー（現任）  
2017年 4月 第一東京弁護士会民事訴訟問題等特別委員会委員（現任）  
東京地裁・東京三会民事訴訟の運営に関する懇談会委員（現任）

（重要な兼職の状況）

・岡村総合法律事務所パートナー

#### 監査役在任年数

—

2022年度取締役会出席状況

—

2022年度監査役会出席状況

—

社外監査役候補者

独立役員候補者

#### 社外監査役候補者とした理由

三好貴子氏は、弁護士として培ってきた知識・経験に基づき、独立した立場から公正な経営の監視・監督が期待できることから、同氏を社外監査役候補者としております。

同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断しております。

なお、当社は、同氏がパートナーとして所属する岡村総合法律事務所から同氏以外の弁護士による法律上のアドバイスを必要に応じ受けておりますが、同事務所と当社における取引額は、同事務所の年間収入および当社連結売上高のいずれにおいてもその割合は低く、経営に対する監視・監督機能の客観性、中立性は確保されており、一般株主と利益相反を生じるおそれはないことから、同氏の選任が承認された場合、当社は同氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定する予定であります。

#### 監査役との責任限定契約について

当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、三好貴子氏の選任が承認された場合は、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を同氏と締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法425条第1項に定める最低責任限度額とする予定です。

(注) 1. 各候補者と当社に特別な利害関係はありません。

2. 三好貴子氏の戸籍上の氏名は、中野貴子です。

3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を、保険会社との間で締結しております。当該保険契約の保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の保険料負担はありません。当該保険契約により、当社監査役を含む被保険者の負担する会社役員としての行為に起因する損害賠償金および争訟費用の損害が填補されることとなります。各候補者が監査役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上

## (ご参考) スキル・マトリックス

第1号議案（取締役9名選任の件）および第2号議案（監査役2名選任の件）が承認可決された場合、各取締役・監査役が保有しているスキルおよび当社が各取締役・監査役に発揮を期待しているスキルは、以下のとおりとなります。

| 氏名     | 地位等                                   | グローバル<br>企業経営 | 会計/<br>財務 | 人事/<br>労務 | 法務・<br>法規制 | 技術/<br>研究開発 | プロジェクト<br>マネジメント | 営業<br>マーケティング | 業界知見 | 異業種<br>知見 |
|--------|---------------------------------------|---------------|-----------|-----------|------------|-------------|------------------|---------------|------|-----------|
| 永松 治夫  | 取締役会長                                 | ●             |           |           |            | ●           | ●                |               | ●    |           |
| 細井 栄治  | 代表取締役<br>取締役社長                        | ●             |           |           |            | ●           | ●                | ●             | ●    |           |
| 芳澤 雅之  | 代表取締役<br>副社長                          | ●             |           |           |            |             |                  | ●             | ●    | ●         |
| 鳥越 紀良  | 取締役 副社長<br>Chief Compliance Officer   |               | ●         |           | ●          |             |                  |               | ●    | ●         |
| 脇 謙介   | 取締役 専務執行役員<br>Chief Financial Officer |               | ●         | ●         |            |             |                  |               | ●    |           |
| 田代 真巳  | 社外取締役                                 | ●             | ●         |           |            |             |                  |               |      | ●         |
| 山本 礼二郎 | 社外取締役                                 | ●             | ●         |           |            |             |                  |               |      | ●         |
| 寺澤 達也  | 社外取締役                                 |               |           |           | ●          |             |                  |               |      | ●         |
| 宮入 小夜子 | 社外取締役                                 |               |           | ●         |            |             |                  |               |      | ●         |
| 根村 俊彦  | 常任監査役                                 |               |           |           |            | ●           | ●                |               | ●    |           |
| 生方 千裕  | 監査役                                   |               | ●         |           |            |             |                  |               | ●    |           |
| 松尾 英喜  | 社外監査役                                 | ●             |           |           |            | ●           |                  |               | ●    | ●         |
| 三好 貴子  | 社外監査役                                 |               |           |           | ●          |             |                  |               |      | ●         |

(注) 上記一覧は、取締役・監査役が特に有する専門的知見・経験を表しております。

# 事業報告 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

(世界経済状況)

当連結会計年度（第68期）における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢ならびに本情勢に起因するインフレの加速や欧米の金融引き締め、また、中国におけるコロナ感染症対策が、コロナ後の景気持ち直しのペースを鈍化させることとなりました。一方で、これらの複合的な要因により深刻化したグローバルサプライチェーンは徐々に正常化の様相を見せ、中国の「ゼロコロナ」政策の解除や、エネルギー需給ギャップの改善もあり、年度後半には景気の持ち直しの動きも見られました。

引き続き、インフレ抑制を目的とする欧米による金融引き締めの長期化や、不動産不況に伴う中国の成長失速、そしてロシア・ウクライナ情勢や台湾を巡る米中対立などの経済安全保障上の下振れリスクには注視が必要な状況であります。

(当社グループ事業環境)

このような中で当社グループの事業環境としては、顧客である石化メジャーによる再生可能エネルギー投資や二酸化炭素回収・貯留技術（CCS）および既存石化設備の温室効果ガス（GHG）削減への投資が見込まれ、肥料に関しても、人口増加に伴う堅調な需要の増加に伴う投資が見込まれております。また、浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備（FPSO）では、複数の有望案件の引き合いがあります。そして、カーボンニュートラル分野では、燃料アンモニアに関して、北米・豪州・中東・チリなどにおける引き合いがあり、持続可能な航空燃料（SAF）に関しては、今後市場の拡大、設備投資の増加が見込まれます。

こうした状況の中、当連結会計年度の実績は次のとおりとなりました。

受注に関してはインド向け石油精製プラント、国内向け医薬関連製品製造プラント、中国向け石油化学プラント等を受注したものの、受注高は2,110億円（前連結会計年度比23.1%減）に留まり、期初の受注目標2,500億円を下回る結果となりました。なお、持分法適用関連会社の当社持分相当の受注高432億円を含めると、2,542億円となりました。

売上高（完成工事高）は、複数の国内向けバイオマス発電所、インド向けアンモニアプラント、インド向け石油化学プラント等のプロジェクトの進捗により、1,929億円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。

営業利益は、完成工事総利益率の向上により、47億円（前連結会計年度比60.8%増）となりました。

経常利益は、為替差損を計上した一方、営業利益が増加した結果、38億円（前連結会計年度比24.4%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、子会社等の税金費用を22億円計上した結果、16億円（前連結会計年度比1.6%増）となりました。

## (2) 対処すべき課題

当社グループは、2018年度からの再生計画を経て、企業価値の更なる向上を目指し、2021年度から、ポストコロナとカーボンニュートラルへの移行を見据えた中期経営計画（2021～2025年度）を展開しています。「EPC強靱化」戦略と「新技術・事業開拓」戦略の2つの戦略を軸に、2022年度までの2年間で「進化期」、2023年度からの3年間で「浸透期」と位置づけ、2026年度以降の「飛躍期」へと繋がる基盤の強化・整備を推進しています。

### ① 中期経営計画前半の進捗状況

2021～2022年度は、カーボンニュートラル領域を新たな事業の軸とすべく、燃料アンモニアやSAFなどの事業化調査（FS）を推進し、更に一部の案件では基本設計（FEED）案件等を遂行し、次なるEPC（設計・調達・工事）フェーズへの展開に向けた取り組みを進めています。このような展開の一環で日揮ホールディングス株式会社との燃料アンモニアや、日揮株式会社との国内におけるSAFに関するアライアンスの締結等、他社とのパートナーリングを通じた取り組みを進めております。

また、当社の従来からの事業の軸であるハイドロカーボン領域においては、昨年、三井海洋開発株式会社（MODEC）とFPSOのEPCI（設計・調達・工事・据付）案件を遂行するための合併会社であるOFS（Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.）を設立いたしました。同社では既にFPSO案件のFEED業務を遂行しており、EPCIの受注に向けて鋭意取り組み中です。

当社は、今後も自社のプロジェクトマネジメント力・技術力を活かし、多様な企業との連携・協調も図りながら事業基盤の更なる強化と拡大に努めてゆく予定です。

## ② 今後の中期経営計画に関する重点課題

### (事業領域の拡大と収益性の向上)

2023年度からの3年間においては、カーボンニュートラル領域への更なる事業展開と収益化を推し進め、既存事業分野のリスクマネジメントを徹底するとともに、特にEPC統合デジタルツインの一環であるAWP (Advanced Work Packaging) を実際のプロジェクトで適用開始しており、DXoT (Digital Transformation of TOYO) ツールの使用案件を本格的に拡大して、収益性を向上し、自己資本の拡充を図り、2025年度までの復配を目指します。

### (リソース配分の全社最適化とグループ間連携の推進)

当社は本年4月に大規模な組織改正を行い、カーボンニュートラル社会に向け急激に変化するビジネス環境において機動的に顧客ニーズに応えられるよう、長らく続けてきた事業本部制を解消し、全社的観点から要員リソースをプロジェクトや事業アクティビティに配分する体制としました。また当社グループは、自律的にEPC案件を受注して遂行できる国内外のEPC拠点を有していることが大きな強みであり、様々なEPC知見を有する拠点人材をグループレベルで活用できるよう、各拠点との連携も推進しています。

当社は今般、社長の諮問機関である経営執行会議の付属委員会として事業ポートフォリオ委員会を新たに設置し、これらの実行体制を整えました。また全社的な最適なリソース配分では、社員一人一人がその潜在能力をいかに発揮し充実したキャリアを積むことは育成と個々人のモチベーションの観点からも重要であり、人事評価・処遇制度の見直しもを行い、社員と当社がともに成長できる環境の構築を目指し、人的資本経営を更に深化させてゆく予定です。

## (3) 資金調達の状況

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と総額90億円の貸出コミットメント契約を締結しております。なお、これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は、ありません。

## (4) 設備投資等の状況

当連結会計年度中は、特記すべき設備投資は行っておりません。

## (5) 財産および損益の状況の推移等

## ① 財産および損益の状況

| 区分              |       | 第65期<br>2019年度 | 第66期<br>2020年度 | 第67期<br>2021年度 | 第68期<br>(当連結会計年度)<br>2022年度 |
|-----------------|-------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 受注高             | (百万円) | 187,054        | 122,895        | 274,467        | 211,038                     |
| 完成工事高           | (百万円) | 219,094        | 184,000        | 202,986        | 192,908                     |
| 営業利益            | (百万円) | 1,890          | 1,615          | 2,963          | 4,764                       |
| 経常利益            | (百万円) | 2,467          | 2,781          | 3,126          | 3,888                       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | (百万円) | 1,664          | 814            | 1,620          | 1,647                       |
| 1株当たり当期純利益      | (円)   | 28.40          | 13.91          | 27.65          | 28.11                       |
| 純資産             | (百万円) | 35,980         | 40,077         | 44,562         | 49,105                      |
| 総資産             | (百万円) | 208,719        | 218,255        | 240,853        | 256,311                     |

(注) 1. 記載金額は、1株当たり当期純利益を除き百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。ただし、自己株式数を控除して算出しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第67期の期首から適用しており、第67期以降に係る財産および損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

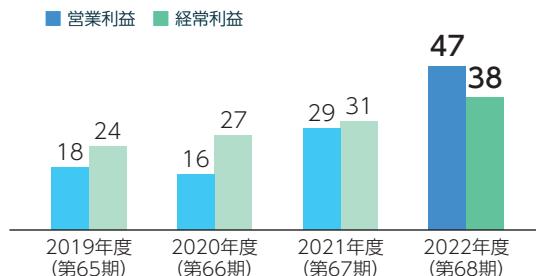
## ● 完成工事高

単位：億円



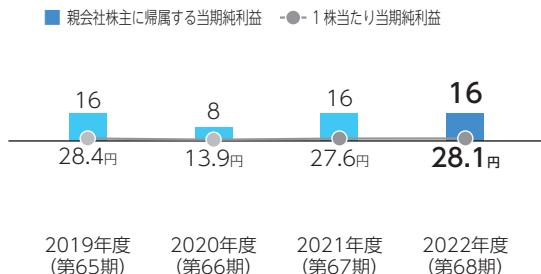
## ● 営業利益／経常利益

単位：億円



## ● 親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益

単位：億円



## ● 総資産／純資産

単位：億円



## ② 受注高および完成工事高等の状況

(単位 百万円)

| 区分 |            | 前連結会計年度<br>繰越高    | 当連結会計年度<br>受注高 | 当連結会計年度<br>完成工事高 | 翌連結会計年度<br>繰越高    |
|----|------------|-------------------|----------------|------------------|-------------------|
| 海外 | 石油化学       | 49,600            | 22,885         | 26,827           | 44,416            |
|    | 石油・ガス      | 32,483            | 56,485         | 24,190           | 67,838            |
|    | 発電・交通システム等 | 20,791            | 3,790          | 10,613           | 14,873            |
|    | 化学・肥料      | 61,782            | 78,707         | 35,028           | 106,333           |
|    | 医薬・環境・産業施設 | 2,619             | 3,113          | 5,486            | 434               |
|    | その他        | 1,252             | 5,630          | 2,538            | 4,327             |
| 小計 |            | 168,529           | 170,612        | 104,686          | 238,224           |
| 国内 | 石油化学       | 40,038            | 3,514          | 11,906           | 31,646            |
|    | 石油・ガス      | 3,200             | 4,640          | 5,442            | 1,953             |
|    | 発電・交通システム等 | 161,461           | 1,583          | 58,652           | 100,627           |
|    | 化学・肥料      | -                 | 1,784          | 196              | 1,588             |
|    | 医薬・環境・産業施設 | 8,522             | 24,362         | 7,485            | 24,949            |
|    | その他        | 201               | 4,541          | 4,539            | 201               |
| 小計 |            | 213,424           | 40,426         | 88,222           | 160,968           |
| 合計 |            | *4,478<br>381,954 | 211,038        | 192,908          | *4,276<br>399,192 |

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度完成工事高は、外貨建受注額のうち当連結会計年度完成分に係る為替差分6,486百万円を含んでおります。

3. 翌連結会計年度繰越高は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による調整分7,378百万円を控除しております。

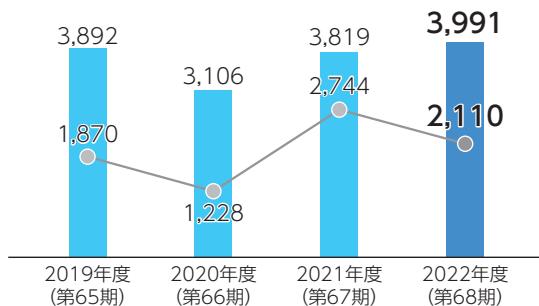
4. \*印は、外貨建契約に関する連結会計年度末の為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(参考情報) 当連結会計年度における持分法適用関連会社の当社持分相当の当連結会計年度受注高は43,229百万円、翌連結会計年度繰越高は43,273百万円であります。

## ● 受注残高／受注高

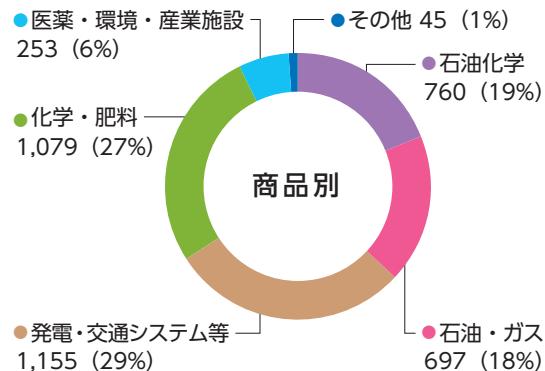
単位：億円

■ 受注残高 ● 受注高



## ● 受注残高構成比 (2022年度末)

単位：億円



## (6) 重要な子会社等の状況

| 会社名                                       | 資本金                  | 当社の議決権比率         | 主要な事業内容                                            |
|-------------------------------------------|----------------------|------------------|----------------------------------------------------|
| (子会社)                                     |                      |                  |                                                    |
| テックプロジェクトサービス株式会社                         | 百万円<br>300           | %<br>100.00      | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導、保全業務                     |
| テックビジネスサービス株式会社                           | 百万円<br>100           | 100.00           | 技術者・事務員の人材派遣・紹介業、通訳・翻訳、不動産管理・賃貸事業および情報機器等販売・リース    |
| テック航空サービス株式会社                             | 百万円<br>95            | 100.00           | 旅行業、保険代理業、航空貨物運送取扱業                                |
| Toyo Engineering Korea Limited            | 千韓国ウォン<br>11,713,500 | 100.00           | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導                          |
| 東洋工程(上海)有限公司                              | 千米国ドル<br>3,655       | 100.00           | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導                          |
| Toyo Engineering India Private Limited    | 千インドルピー<br>1,000,000 | 98.90            | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導                          |
| Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd. | 千リンギット<br>5,000      | 32.50<br>[67.50] | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導                          |
| Toyo U.S.A., Inc.                         | 千米国ドル<br>550         | 100.00           | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導                          |
| PT. Inti Karya Persada Teknik             | 千ルピア<br>11,000,000   | 47.00<br>[20.00] | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導                          |
| (関連会社)                                    |                      |                  |                                                    |
| TS Participações e Investimentos S.A.     | 千ブラジルリアル<br>53,680   | 50.00            | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導、洋上石油・ガス設備向けモジュールの組み立て、据付 |
| Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.     | 千米国ドル<br>10,000      | 35.00            | FPSO等の企画、設計、機器調達、建設、モジュールの組み立て、据付、運転指導             |

(注) 1.2023年3月31日現在の連結子会社数は、上記の重要な子会社9社を含む13社、持分法適用会社数は、上記の重要な関連会社2社を含む5社であります。

2.当社の議決権比率欄の[ ]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

## (7) 主要な事業内容(2023年3月31日現在)

| 区分    | 事業の内容                                                                                                              |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| EPC事業 | 一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、水、交通、高度生産システム、物流、医薬、資源開発、バイオ、環境その他各種産業プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導など総合エンジニアリング事業 |

## (8) 主要な事業所(2023年3月31日現在)

|                                                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                    |                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 当<br>社                                                                                                                                                                                                                                                              | 東京本社（本店）：東京都港区西新橋1丁目1番1号<br>本社・総合エンジニアリングセンター：千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号<br>海外事務所：ジャカルタ、モスクワ |                                                                                       |
|                                                                                                                                                                                                                                                                     | 子<br>会<br>社                                                                        | 国内<br>テックプロジェクトサービス株式会社（千葉県習志野市）<br>テックビジネスサービス株式会社（千葉県習志野市）<br>テック航空サービス株式会社（東京都中央区） |
| 海外<br>Toyo Engineering Korea Limited（韓国 ソウル）<br>東洋工程(上海)有限公司（中国 上海）<br>Toyo Engineering India Private Limited（インド ムンバイ）<br>Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd.（マレーシア クアラルンプール）<br>Toyo U.S.A., Inc.（米国 ヒューストン）<br>PT. Inti Karya Persada Teknik（インドネシア ジャカルタ） |                                                                                    |                                                                                       |

## (9) 従業員の状況(2023年3月31日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 4,005名 | 32名減        |

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社グループ外からの受入出向者を含み、当社グループ外への出向者を含みません。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 974名 | 15名減   | 43.4歳 | 16.6年  |

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社外からの受入出向者を含み、当社外への出向者を含みません。

## (10) 主要な借入先(2023年3月31日現在)

| 借入先                     | 借入金残高<br>百万円 |
|-------------------------|--------------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行     | 4,200        |
| 株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行 | 3,800        |
| 株 式 会 社 国 際 協 力 銀 行     | 3,641        |
| イ ン ド ス テ イ ト 銀 行       | 3,000        |
| 株 式 会 社 千 葉 銀 行         | 2,600        |

(注) 借入金残高は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2 会社の株式に関する事項(2023年3月31日現在)

|              |        |              |                    |
|--------------|--------|--------------|--------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 普通株式   | 100,000,000株 |                    |
|              | A種優先株式 | 25,000,000株  |                    |
| (2) 発行済株式の総数 | 普通株式   | 38,558,507株  | (自己株式 227,453株を含む) |
|              | A種優先株式 | 20,270,300株  |                    |
| (3) 株主数      | 普通株式   | 16,038名      |                    |
|              | A種優先株式 | 2名           |                    |

### (4) 大株主

#### ① 普通株式

| 株主名                                                                               | 持株数   | 所有議決権比率 | 持株比率  |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-------|---------|-------|
|                                                                                   | 千株    | %       | %     |
| 三井物産株式会社                                                                          | 8,754 | 22.89   | 14.93 |
| 株式会社日本カストディ銀行<br>(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)                                   | 5,140 | 13.44   | 8.77  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                                           | 3,111 | 8.13    | 5.30  |
| 大成建設株式会社                                                                          | 1,000 | 2.61    | 1.70  |
| JP JPMSE LUX RE NOMURA INT PLC 1 EQ CO                                            | 580   | 1.51    | 0.98  |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)                                                                | 492   | 1.28    | 0.83  |
| 株式会社三井住友銀行                                                                        | 470   | 1.22    | 0.80  |
| NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE,<br>LUXEMBOURG RE CLIENTS<br>NON-TREATY ACCOUNT | 427   | 1.11    | 0.72  |

#### ② A種優先株式

| 株主名                        | 持株数    | 所有議決権比率 | 持株比率  |
|----------------------------|--------|---------|-------|
|                            | 千株     | %       | %     |
| インテグラルTeam投資事業有限責任組合       | 17,576 | -       | 29.99 |
| Innovation Alpha Team L.P. | 2,693  | -       | 4.59  |

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は、自己株式227,453株を控除して算出しております。  
 3. A種優先株式には議決権がありません。  
 4. 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)の所有株式は、三井化学株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが、株式会社日本カストディ銀行に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井化学株式会社が留保しております。

### 3 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等

| 氏名    | 地位            | 担当、重要な兼職の状況                                                                                                                                            |
|-------|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 阿部知久  | 取締役会長         |                                                                                                                                                        |
| 永松治夫  | 代表取締役社長       |                                                                                                                                                        |
| 芳澤雅之  | 代表取締役         | 副社長、危機管理室 TOYO未来推進部 管掌                                                                                                                                 |
| 鳥越紀良  | 取締役           | 専務執行役員、Chief Compliance Officer、業務監査部 SQE本部 管掌                                                                                                         |
| 脇謙介   | 取締役           | 常務執行役員、Chief Financial Officer、プロジェクト管理部 経営管理本部 管掌                                                                                                     |
| 田代真巳  | 取締役           | 株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス社外取締役                                                                                                                         |
| 山本礼二郎 | 取締役           | インテグラル株式会社代表取締役パートナー、株式会社ヨウジヤマモト監査役、イトキン株式会社社外取締役、株式会社アデランス社外取締役、サンデン・リテールシステム株式会社社外取締役、JSEEホールディングス株式会社社外取締役、株式会社豆蔵K2TOPホールディングス社外取締役、スカイマーク株式会社取締役会長 |
| 寺澤達也  | 取締役           | 一般財団法人日本エネルギー経済研究所理事長                                                                                                                                  |
| 宮入小夜子 | 取締役           | 株式会社スコラ・コンサルトパートナー、開智国際大学名誉教授・客員教授、KHネオケム株式会社社外取締役指名・報酬委員、日本製罐株式会社社外取締役                                                                                |
| 根村俊彦  | 常任監査役<br>(常勤) |                                                                                                                                                        |
| 生方千裕  | 監査役<br>(常勤)   |                                                                                                                                                        |
| 内田清人  | 監査役           | 岡村総合法律事務所パートナー                                                                                                                                         |
| 松尾英喜  | 監査役           | 三井化学株式会社参与、特定非営利活動法人保安力向上センター会長、森松T&S株式会社顧問                                                                                                            |

- (注) 1. 地位および担当、重要な兼職の状況は2023年3月31日現在であります。
2. 取締役田代真巳氏、取締役山本礼二郎氏、取締役寺澤達也氏および取締役宮入小夜子氏は、社外取締役であります。
3. 監査役内田清人氏および監査役松尾英喜氏は、社外監査役であります。
4. 監査役生方千裕氏は当社において財務部長を務め、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は取締役田代真巳氏、取締役寺澤達也氏、取締役宮入小夜子氏、監査役内田清人氏および監査役松尾英喜氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 取締役宮入小夜子氏の戸籍上の氏名は、茨城小夜子であります。
7. 監査役松尾英喜氏は、2023年3月31日付で、三井化学株式会社参与を退任しております。
8. 2023年4月1日付をもって、次のとおり異動となりました。

| 氏名   | 異動後の地位、担当、重要な兼職の状況                                     |
|------|--------------------------------------------------------|
| 鳥越紀良 | 取締役、副社長、Chief Compliance Officer、業務監査部 SQE本部 管掌        |
| 脇謙介  | 取締役、専務執行役員、Chief Financial Officer、プロジェクト管理部 経営管理本部 管掌 |

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を、被保険者の範囲を当社の取締役、監査役、執行役員（当社子会社、Toyo U.S.A.,Inc.およびToyo Engineering Canada Ltd.の役員を含む）として、保険会社との間で締結しております。当該保険契約の保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の保険料負担はありません。当該保険契約により、被保険者の負担する会社役員としての行為に起因する損害賠償金および争訟費用の損害が填補されることとなります。

## (4) 取締役および監査役の報酬等

### ① 取締役および監査役の報酬等の決定に関する方針等

1) 当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問会議へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問会議からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。なお、監査役報酬については監査役の協議により、それぞれ決定することとしております。

2) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、社内取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬により構成し、社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、他社水準、当社の基本業績、従業員給与の水準等を勘案の上、役位と職責に基づいて決定するものとしております。

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益を計算の基礎として計算を行い、算出された額を毎

年、一定の時期に支給しております。目標となる業績指標とその値は、取締役社長および社外取締役で構成される指名・報酬諮問会議に諮問し、答申を踏まえ、環境の変化に応じた見直しを適宜行うものとしております。

業績連動報酬については、業績指標の達成度に応じて支給されるものとし、当該支給額は、取締役の役位と職責ごとに異なるものとしております。業績連動報酬の割合は、個人別報酬総額の最大30%とし、業績連動報酬水準を見直す場合にはこの割合への影響の妥当性についても、指名・報酬諮問会議に諮問することとしております。

個人別の報酬額の決定については取締役会決議に基づき取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとしております。取締役社長は、委任を受けた当該権限を適切に行使するよう、指名・報酬諮問会議に原案を諮問し答申を得た上で、当該答申の内容を踏まえて個人別の報酬額を決定することとしております。

## ② 当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区 分       | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |         | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|-----------|-----------------|------------------|---------|-----------------------|
|           |                 | 基本報酬             | 業績連動報酬等 |                       |
| 取 締 役     | 171             | 171              | －       | 9                     |
| (うち社外取締役) | 24              | 24               | －       | 4                     |
| 監 査 役     | 53              | 53               | －       | 6                     |
| (うち社外監査役) | 12              | 12               | －       | 3                     |
| 合 計       | 225             | 225              | －       | 15                    |
| (うち社外役員)  | 36              | 36               | －       | 7                     |

- (注) 1. 上記の員数および報酬等の額については、2022年6月25日開催の第67期定時株主総会の終結の時をもって辞任した監査役2名を含んでおります。
2. 業績連動報酬等に係る業績指標は親会社株主に帰属する当期純利益であり、企業価値の向上に対するインセンティブとなることを目的として当該指標を選択しております。また、当事業年度算定の基礎となった実績は16億円であります。当社の業績連動報酬は、職位別の基準額に業績の達成状況に応じて定量的な評価を行い、算定されております。
3. 取締役の金銭報酬の額は、2008年6月24日開催の第53期定時株主総会において年額450百万円以内と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分報酬は含まない）。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、9名です。
4. 監査役の金銭報酬の額は、2005年6月28日開催の第50期定時株主総会において年額60百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。
5. 取締役会は、取締役社長永松治夫に対し各取締役の基本報酬の額および社外取締役を除く各取締役の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役について評価を行うには取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に指名・報酬諮問会議がその妥当性等について確認しております。
6. 前期業績を鑑み、社外役員を除き報酬支給額を減額しております。

## (5) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係および主な活動の状況

#### 社外取締役 田代真巳

##### 重要な兼職先と当社との関係

|             |                                 |
|-------------|---------------------------------|
| 兼 職 先       | 株式会社オリエントタルコンサルタンツホールディングス社外取締役 |
| 当 社 と の 関 係 | 該当事項なし                          |

##### 主な活動の状況

|                                    |                                                                                                 |
|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 出席の状況                              | 取締役会 18回中 18回出席                                                                                 |
| 発言状況および社外取締役として期待される役割に関して行った職務の概要 | 金融機関での長期にわたる国際的業務経験と、経営者としての豊富な経験や高い見識に基づき、社外取締役として、当社経営全般につき、適宜、グローバルな視点に立った有用な指摘・意見を述べておりません。 |

#### 社外取締役 山本礼二郎

##### 重要な兼職先と当社との関係

|             |                                                                                                                                                        |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 兼 職 先       | インテグラル株式会社代表取締役パートナー、株式会社ヨウジヤマモト監査役、イトキン株式会社社外取締役、株式会社アデランス社外取締役、サンデン・リテールシステム株式会社社外取締役、JSEEホールディングス株式会社社外取締役、株式会社豆蔵K2TOPホールディングス社外取締役、スカイマーク株式会社取締役会長 |
| 当 社 と の 関 係 | インテグラル株式会社は、当社A種優先株式の引受先であるインテグラルTeam投資事業有限責任組合およびInnovation Alpha Team L.P.の無限責任組合員に出資および投資助言を行っております。                                                |

##### 主な活動の状況

|                                    |                                                                                                     |
|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 出席の状況                              | 取締役会 18回中 18回出席                                                                                     |
| 発言状況および社外取締役として期待される役割に関して行った職務の概要 | 投資ファンド運営会社およびさまざまな事業会社の経営者として培った金融や企業経営についての豊富な経験と高い見識に基づき、社外取締役として、当社の経営全般につき、適宜、有用な指摘・意見を述べております。 |

#### 社外取締役 寺澤達也

##### 重要な兼職先と当社との関係

|             |                       |
|-------------|-----------------------|
| 兼 職 先       | 一般財団法人日本エネルギー経済研究所理事長 |
| 当 社 と の 関 係 | 該当事項なし                |

##### 主な活動の状況

|                                    |                                                                                  |
|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 出席の状況                              | 取締役会 18回中 17回出席                                                                  |
| 発言状況および社外取締役として期待される役割に関して行った職務の概要 | 経済産業省における通商政策・貿易振興に関する幅広い経験や高い見識に基づき、社外取締役として、当社経営全般につき、適宜、公正かつ有用な指摘・意見を述べております。 |

## 社外取締役 宮入小夜子

### 重要な兼職先と当社との関係

|             |                                                                         |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 兼 職 先       | 株式会社スコラ・コンサルトパートナー、開智国際大学名誉教授・客員教授、KHネオケム株式会社社外取締役指名・報酬委員、日本製罐株式会社社外取締役 |
| 当 社 と の 関 係 | 該当事項なし                                                                  |

### 主な活動の状況

|                                     |                                                                                                 |
|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 出 席 の 状 況                           | 取締役会 18回中 18回出席                                                                                 |
| 発言状況および社外取締役における期待される役割に関して行った職務の概要 | コンサルタント会社における豊富な実務経験・経営経験、また、大学教授としての専門的かつ幅広い知見に基づき、社外取締役として、当社経営全般につき、適宜、公正かつ有用な指摘・意見を述べております。 |

## 社外監査役 内田清人

### 重要な兼職先と当社との関係

|             |                                                                                                                 |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 兼 職 先       | 岡村総合法律事務所パートナー                                                                                                  |
| 当 社 と の 関 係 | 当社は、岡村総合法律事務所に所属する同氏以外の弁護士から法律上のアドバイスを必要に応じ受けておりますが、同事務所と当社における取引額は、同事務所の年間収入および当社連結売上高のいずれにおいてもその割合は低い状況にあります。 |

### 主な活動の状況

|                       |                                                                       |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 出 席 の 状 況             | 取締役会 18回中 18回出席<br>監査役会 20回中 20回出席                                    |
| 取締役会および監査役会における発言の状況等 | 弁護士として培ってきた知識・経験に基づき、社外監査役として、当社の経営全般につき、公正な立場から、適宜、必要な指摘・意見を述べております。 |

## 社外監査役 松尾英喜

### 重要な兼職先と当社との関係

|             |                                               |
|-------------|-----------------------------------------------|
| 兼 職 先       | 三井化学株式会社社参与、特定非営利活動法人保安力向上センター会長、森松T&S株式会社社顧問 |
| 当 社 と の 関 係 | 該当事項なし                                        |

### 主な活動の状況

|                       |                                                                                        |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 出 席 の 状 況             | 取締役会 14回中 14回出席<br>監査役会 14回中 14回出席                                                     |
| 取締役会および監査役会における発言の状況等 | 当社と関係の深い化学業界において長年経営に携わってきた同氏の幅広い経験や高度な見識に基づき、社外監査役として、当社の経営全般につき、適宜、必要な指摘・意見を述べております。 |

- (注) 1. 上記の出席の状況に記載した取締役会および監査役会の開催回数は、当該社外役員の就任以降かつ当該事業年度中に開催した回数であります。
2. 社外監査役は、上記の活動のほか、四半期ごとの定期協議の場において、会社事業環境とリスク、会社が対処すべき課題等について代表取締役と意見交換を行っております。

## 4 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### (2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

| 区分                                 | 支払額    |
|------------------------------------|--------|
| ① 当社の会計監査人としての報酬等の額                | 83 百万円 |
| ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 83 百万円 |

- (注) 1. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。  
 2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額はこれらの合計額で記載しております。  
 3. 会計監査人の報酬等の額につきましては、上記以外に前事業年度に係る追加報酬の額が、6百万円あります。

### (3) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額について監査役会が同意した理由

監査役会は、過年度の会計監査人の職務遂行状況の相当性および監査時間の実績を確認した上で、取締役、社内関係部署および会計監査人から当事業年度に関する必要な資料を入手しかつ説明を受け、会計監査人の監査計画の内容、監査体制と人数、日数（時間）等の報酬見積の算出内容・根拠の適切性を検討した結果、会計監査人の報酬額は妥当であると認め同意いたしました。

### (4) 会計監査人が行った非監査業務（公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務）の内容

当社は会計監査人に対して、証明書作成業務等を委託しております。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人による公正不偏の態度および独立性の保持、監査の品質の管理体制等会計監査人として適正に職務遂行するための体制の整備、監査の実施の状況等から、会計監査人の監査の適正性および信頼性が確保できないと認められる場合には、会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議議案とすることを決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断した場合には、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

# 連結計算書類・計算書類

## 連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部              |                | 負債の部                 |                |
|-------------------|----------------|----------------------|----------------|
| 科目                | 金額             | 科目                   | 金額             |
| <b>流動資産</b>       |                | <b>流動負債</b>          |                |
| 現金預金              | 108,523        | 支払手形・工事未払金等          | 64,701         |
| 受取手形・完成工事未収入金等    | 65,588         | 短期借入金                | 12,168         |
| 未成工事支出金           | 22,290         | 未払法人税等               | 866            |
| 未収入金              | 6,374          | 未成工事受入金              | 77,236         |
| 預け金               | 8,224          | 賞与引当金                | 703            |
| 為替予約              | 2,103          | 完成工事補償引当金            | 39             |
| その他               | 11,012         | 工事損失引当金              | 538            |
| 貸倒引当金             | △1,361         | 為替予約                 | 285            |
|                   |                | その他                  | 18,219         |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>222,755</b> | <b>流動負債合計</b>        | <b>174,758</b> |
| <b>固定資産</b>       |                | <b>固定負債</b>          |                |
| <b>有形固定資産</b>     |                | 長期借入金                | 22,808         |
| 建物及び構築物           | 15,076         | リース債務                | 1,083          |
| 機械、運搬具及び工具器具備品    | 5,827          | 繰延税金負債               | 5,235          |
| 土地                | 6,384          | 退職給付に係る負債            | 984            |
| リース資産             | 3,440          | 関係会社事業損失引当金          | 406            |
| 建設仮勘定             | 301            | その他                  | 1,929          |
| 減価償却累計額           | △18,209        | <b>固定負債合計</b>        | <b>32,448</b>  |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>12,820</b>  | <b>負債合計</b>          | <b>207,206</b> |
| <b>無形固定資産</b>     | <b>4,726</b>   | <b>純資産の部</b>         |                |
| <b>投資その他の資産</b>   |                | <b>株主資本</b>          |                |
| 投資有価証券            | 3,811          | 資本金                  | 18,198         |
| 長期貸付金             | 4,588          | 資本剰余金                | 4,567          |
| 退職給付に係る資産         | 6,745          | 利益剰余金                | 17,944         |
| 繰延税金資産            | 678            | 自己株式                 | △447           |
| その他               | 4,695          | <b>株主資本合計</b>        | <b>40,264</b>  |
| 貸倒引当金             | △4,510         | <b>その他の包括利益累計額</b>   |                |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>16,008</b>  | その他有価証券評価差額金         | 274            |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>33,555</b>  | 繰延ヘッジ損益              | 1,019          |
| <b>資産合計</b>       | <b>256,311</b> | 為替換算調整勘定             | 3,926          |
|                   |                | 退職給付に係る調整累計額         | 3,440          |
|                   |                | <b>その他の包括利益累計額合計</b> | <b>8,660</b>   |
|                   |                | <b>非支配株主持分</b>       | <b>180</b>     |
|                   |                | <b>純資産合計</b>         | <b>49,105</b>  |
|                   |                | <b>負債純資産合計</b>       | <b>256,311</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目                     | 金額            |
|------------------------|---------------|
| 完成工事高                  | 192,908       |
| 完成工事原価                 | 168,639       |
| <b>完成工事総利益</b>         | <b>24,268</b> |
| 販売費及び一般管理費             | 19,504        |
| <b>営業利益</b>            | <b>4,764</b>  |
| 受取利息                   | 926           |
| 受取配当金                  | 64            |
| 雑収入                    | 434           |
| <b>営業外収益</b>           | <b>1,425</b>  |
| 支払利息                   | 926           |
| 持分法による投資損失             | 216           |
| 為替差損                   | 947           |
| 雑支出                    | 211           |
| <b>営業外費用</b>           | <b>2,301</b>  |
| <b>経常利益</b>            | <b>3,888</b>  |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     | <b>3,888</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税           | 2,006         |
| 法人税等調整額                | 220           |
| <b>法人税等合計</b>          | <b>2,227</b>  |
| <b>当期純利益</b>           | <b>1,661</b>  |
| <b>非支配株主に帰属する当期純利益</b> | <b>14</b>     |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> | <b>1,647</b>  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                          | 株主資本   |       |        |       | 株主資本合計 |
|--------------------------|--------|-------|--------|-------|--------|
|                          | 資本金    | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式  |        |
| 当期首残高                    | 18,198 | 4,567 | 16,297 | △ 446 | 38,617 |
| 当期変動額                    |        |       |        |       |        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |        |       | 1,647  |       | 1,647  |
| 自己株式の取得                  |        |       |        | △ 0   | △ 0    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |        |       |        |       | —      |
| <b>当期変動額合計</b>           | —      | —     | 1,647  | △ 0   | 1,646  |
| <b>当期末残高</b>             | 18,198 | 4,567 | 17,944 | △ 447 | 40,264 |

|                          | その他の包括利益累計額          |                 |              |                      |                       | 非支配<br>株主持分 | 純資産<br>合計 |
|--------------------------|----------------------|-----------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------------|-----------|
|                          | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延<br>ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付<br>に係る調整<br>累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |             |           |
| 当期首残高                    | △ 5                  | 1,997           | 1,332        | 2,451                | 5,775                 | 169         | 44,562    |
| 当期変動額                    |                      |                 |              |                      |                       |             |           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |                      |                 |              |                      | —                     |             | 1,647     |
| 自己株式の取得                  |                      |                 |              |                      | —                     |             | △ 0       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | 279                  | △ 977           | 2,593        | 989                  | 2,884                 | 10          | 2,895     |
| <b>当期変動額合計</b>           | 279                  | △ 977           | 2,593        | 989                  | 2,884                 | 10          | 4,542     |
| <b>当期末残高</b>             | 274                  | 1,019           | 3,926        | 3,440                | 8,660                 | 180         | 49,105    |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部            |                    | 負債の部              |                |
|-----------------|--------------------|-------------------|----------------|
| 科目              | 金額                 | 科目                | 金額             |
| <b>流動資産</b>     |                    | <b>流動負債</b>       |                |
| 現金預金            | 66,299             | 支払手形              | 555            |
| 受取手形            | 293                | 工事未払金             | 44,166         |
| 完成工事未収入金        | 31,846             | 短期借入金             | 11,657         |
| 未成工事支出金         | 14,994             | リース債務             | 24             |
| 前払費用            | 768                | 未払金               | 1,216          |
| 未収入金            | 4,192              | 未払費用              | 531            |
| 預け金             | 8,224              | 未払法人税等            | 188            |
| 為替予約            | 1,428              | 未成工事受入金           | 58,325         |
| その他             | 3,257              | 預り金               | 1,524          |
| 貸倒引当金           | △1,342             | 賞与引当金             | 298            |
|                 | <b>流動資産合計</b>      | 完成工事補償引当金         | 12             |
|                 | <b>129,963</b>     | 工事損失引当金           | 9              |
|                 |                    | 為替予約              | 184            |
| <b>固定資産</b>     |                    | 仮受金               | 8,498          |
| <b>有形固定資産</b>   |                    | その他               | 2,410          |
| 建物              | 11,201             | <b>流動負債合計</b>     | <b>129,605</b> |
| 減価償却累計額         | △9,195             |                   |                |
|                 | <b>建物 計</b>        | <b>固定負債</b>       |                |
|                 | <b>2,005</b>       | 長期借入金             | 22,808         |
| 構築物             | 622                | リース債務             | 81             |
| 減価償却累計額         | △584               | 繰延税金負債            | 1,324          |
|                 | <b>構築物 計</b>       | 関係会社事業損失引当金       | 406            |
|                 | <b>38</b>          | その他               | 901            |
| 機械及び装置          | 87                 | <b>固定負債合計</b>     | <b>25,523</b>  |
| 減価償却累計額         | △86                |                   |                |
|                 | <b>機械及び装置 計</b>    | <b>負債合計</b>       | <b>155,128</b> |
|                 | <b>0</b>           |                   |                |
| 車両運搬具           | 4                  | <b>純資産の部</b>      |                |
| 減価償却累計額         | △3                 | <b>株主資本</b>       |                |
|                 | <b>車両運搬具 計</b>     | 資本金               | 18,198         |
|                 | <b>1</b>           | 資本剰余金             | 4,549          |
| 工具、器具及び備品       | 1,282              | 資本準備金             | 4,549          |
| 減価償却累計額         | △1,105             | 利益剰余金             | 4,549          |
|                 | <b>工具、器具及び備品 計</b> | その他利益剰余金          | △12,472        |
|                 | <b>177</b>         | 繰越利益剰余金           | △12,472        |
| 土地              | 4,489              | 自己株式              | △447           |
| リース資産           | 125                | <b>株主資本合計</b>     | <b>9,829</b>   |
| 減価償却累計額         | △28                |                   |                |
|                 | <b>リース資産 計</b>     | <b>評価・換算差額等</b>   |                |
|                 | <b>96</b>          | その他有価証券評価差額金      | 257            |
| 建設仮勘定           | 286                | 繰延ヘッジ損益           | 1,019          |
|                 | <b>有形固定資産合計</b>    | <b>評価・換算差額等合計</b> | <b>1,277</b>   |
|                 | <b>7,096</b>       |                   |                |
| <b>無形固定資産</b>   |                    | <b>純資産合計</b>      | <b>11,107</b>  |
| 商標権             | 7                  | <b>負債純資産合計</b>    | <b>166,235</b> |
| ソフトウェア          | 2,009              |                   |                |
| 施設利用権           | 0                  |                   |                |
| 電話加入権           | 11                 |                   |                |
| ソフトウェア仮勘定       | 2,503              |                   |                |
|                 | <b>無形固定資産合計</b>    |                   |                |
|                 | <b>4,533</b>       |                   |                |
| <b>投資その他の資産</b> |                    |                   |                |
| 投資有価証券          | 2,590              |                   |                |
| 関係会社株式          | 7,542              |                   |                |
| 関係会社出資金         | 1,183              |                   |                |
| 長期貸付金           | 105                |                   |                |
| 関係会社長期貸付金       | 17,884             |                   |                |
| 長期前払費用          | 144                |                   |                |
| 前払年金費用          | 1,639              |                   |                |
| その他             | 263                |                   |                |
| 貸倒引当金           | △6,712             |                   |                |
|                 | <b>投資その他の資産合計</b>  |                   |                |
|                 | <b>24,641</b>      |                   |                |
|                 | <b>固定資産合計</b>      |                   |                |
|                 | <b>36,271</b>      |                   |                |
| <b>資産合計</b>     | <b>166,235</b>     |                   |                |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額           |
|-----------------|--------------|
| 完成工事高           | 97,580       |
| 完成工事原価          | 89,303       |
| <b>完成工事総利益</b>  | <b>8,276</b> |
| 販売費及び一般管理費      | 9,195        |
| <b>営業損失</b>     | <b>918</b>   |
| 受取利息            | 398          |
| 有価証券利息          | 14           |
| 受取配当金           | 664          |
| 償却債権取立益         | 1,002        |
| 雑収入             | 123          |
| <b>営業外収益</b>    | <b>2,202</b> |
| 支払利息            | 635          |
| 為替差損            | 1,255        |
| 貸倒引当金繰入額        | 143          |
| 雑支出             | 183          |
| <b>営業外費用</b>    | <b>2,218</b> |
| <b>経常損失</b>     | <b>934</b>   |
| <b>税引前当期純損失</b> | <b>934</b>   |
| 法人税、住民税及び事業税    | △ 338        |
| 法人税等調整額         | 1            |
| <b>法人税等合計</b>   | <b>△ 336</b> |
| <b>当期純損失</b>    | <b>597</b>   |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                          | 株主資本   |       |         |                     |          |       |        |
|--------------------------|--------|-------|---------|---------------------|----------|-------|--------|
|                          | 資本金    | 資本剰余金 |         | 利益剰余金               |          | 自己株式  | 株主資本合計 |
|                          |        | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計  |       |        |
| 当期首残高                    | 18,198 | 4,549 | 4,549   | △ 11,874            | △ 11,874 | △ 446 | 10,427 |
| 当期変動額                    |        |       |         |                     |          |       |        |
| 当期純損失                    |        |       | —       | △ 597               | △ 597    |       | △ 597  |
| 自己株式の取得                  |        |       | —       |                     | —        | △0    | △0     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |        |       | —       |                     | —        |       | —      |
| <b>当期変動額合計</b>           | —      | —     | —       | △ 597               | △ 597    | △0    | △ 597  |
| <b>当期末残高</b>             | 18,198 | 4,549 | 4,549   | △ 12,472            | △ 12,472 | △ 447 | 9,829  |

|                          | 評価・換算差額等         |         |                | 純資産合計  |
|--------------------------|------------------|---------|----------------|--------|
|                          | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 当期首残高                    | △19              | 1,997   | 1,977          | 12,404 |
| 当期変動額                    |                  |         |                |        |
| 当期純損失                    |                  |         | —              | △597   |
| 自己株式の取得                  |                  |         | —              | △0     |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | 277              | △977    | △699           | △699   |
| <b>当期変動額合計</b>           | 277              | △977    | △699           | △1,297 |
| <b>当期末残高</b>             | 257              | 1,019   | 1,277          | 11,107 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

2023年5月19日

東洋エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 遠藤 正人  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 井上 裕人  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東洋エンジニアリング株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月19日

東洋エンジニアリング株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 遠藤 正人  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 井上 裕人  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東洋エンジニアリング株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第68期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第68期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、毎月開催する監査役会において各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、取締役及びその用人等から子会社の事業及び財産の状況について定期的に報告を受けるほか、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図りました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の構築及び運用の状況について、監査役会が定めた「内部統制システムに係る監査の実施基準」に基づき、取締役及び用人等に評価を求め、その結果について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。また、子会社の取締役及び用人等からも定期的にその構築及び運用の状況について報告を受けました。なお、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制については、内部監査部門の監査結果を踏まえ、EY新日本有限責任監査法人から、当該内部統制の整備・運用の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③会計監査人から会計監査人の監査計画、監査重点項目、監査の内容及び方法について説明を受け、協議を行うとともに、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。更に会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年5月19日

東洋エンジニアリング株式会社 監査役会

常任監査役（常勤） 根村俊彦 ㊟  
監査役（常勤） 生方千裕 ㊟  
監査役（社外監査役） 内田清人 ㊟  
監査役（社外監査役） 松尾英喜 ㊟

以上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing practice.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing practice.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing practice, consisting of 18 lines.

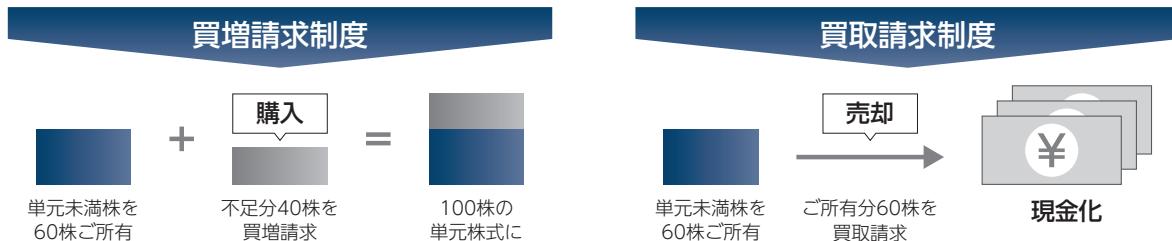
## ■ 株主メモ

|                           |                                   |                           |                                                                               |
|---------------------------|-----------------------------------|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                      | 4月1日から翌年3月31日まで                   | 同事務取扱所<br>郵便物送付先<br>電話照会先 | 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル) |
| 定時株主総会                    | 毎年6月                              | 同取次窓口                     | 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店                                                            |
| 剰余金の配当の基準日                | 期末配当金 3月31日<br>中間配当金 9月30日        | 上場証券取引所                   | 東京証券取引所                                                                       |
| 株主名簿管理人および<br>特別口座の口座管理機関 | 三井住友信託銀行株式会社<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 |                           |                                                                               |

## 株式に関するお知らせ

### I 単元未満株式の買増・買取請求制度のご案内

当社の株式は1単元が100株となっており、単元未満株式（1～99株）は、市場での売買ができません。単元未満株式をご所有の株主様は、当社に対して100株（1単元）となるよう買増請求（購入）することができる買増請求制度、または単元未満株式を当社に対して買取請求（売却）することができる買取請求制度をご利用いただけます。



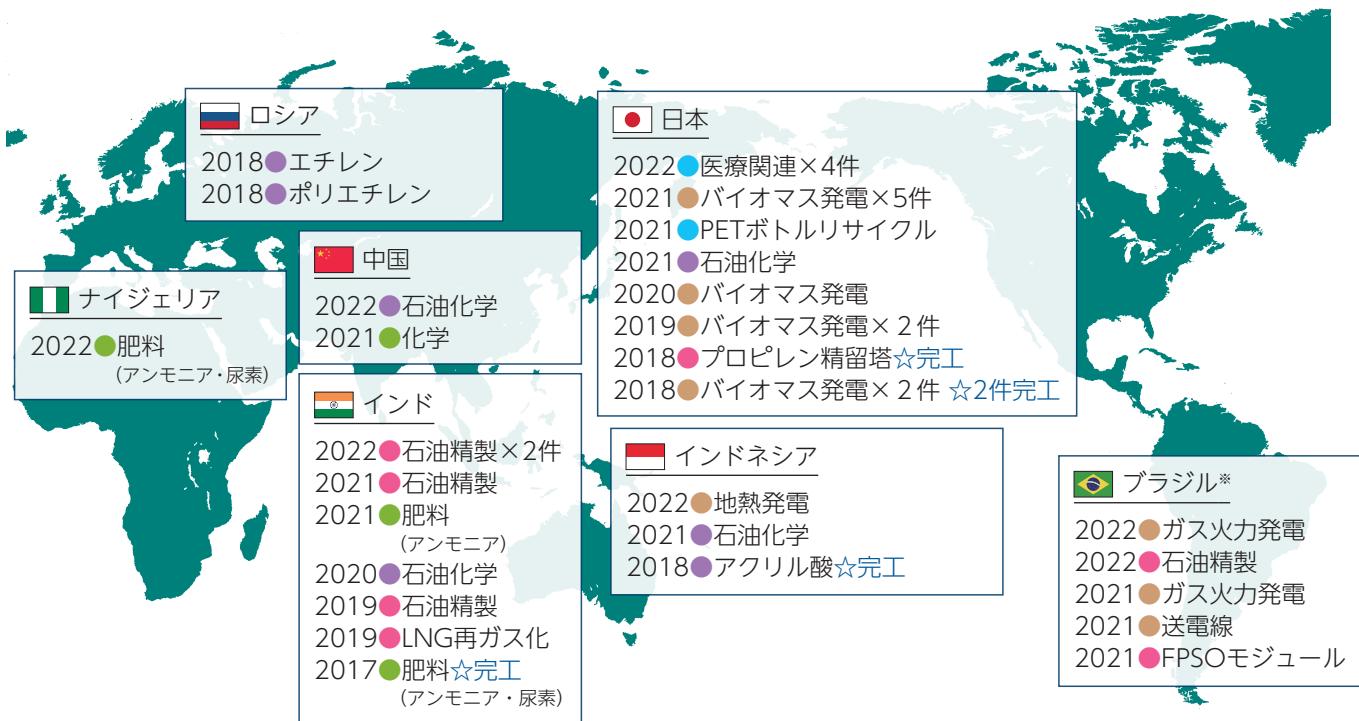
●お手続きに関するお問合せは、「II 株式に関するお手続きについて」のお問合せ先にお申し出ください。

### II 株式に関するお手続きについて

| お手続き、ご照会の内容                                                                                                                                                                           | お 問 合 せ 先                       |                                                                                        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
|                                                                                                                                                                                       | 証券会社の口座に記録された株式                 | 特別口座に記録された株式                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 単元株式数の変更・株式併合に関するお問合せ</li> <li>● 単元未満株式の買増・買取請求</li> <li>● 特別口座から証券会社の口座への振替請求</li> <li>● 配当金受領方法のご指定またはご変更</li> <li>● 住所・氏名等のご変更</li> </ul> | <p>口座を開設されている証券会社にお問合せください。</p> | <p>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br/>〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br/>TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>● 未払配当金に関するご照会</li> <li>● 配当金の支払明細発行</li> <li>● 株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>                                       | <p>右記三井住友信託銀行株式会社にお問合せください。</p> |                                                                                        |

## 主要プロジェクト

2023年3月31日現在



数字：受注年度

※：持分法適用会社案件

【商品区分】 ● 石油化学 ● 石油・ガス ● 発電・交通システム等 ● 化学・肥料 ● 医薬・環境・産業施設

# トピックス



## インドにて石油精製プラントを連続受注

インド子会社Toyo-Indiaは、インドのIndian Oil Corporation Limited (IOCL) が同国北部ハリヤナ州のパニパットで計画する減圧軽油水素化精製装置（年産360万トン）の新設工事を受注しました。Toyo-Indiaは設計、調達、建設、試運転までのEPC業務を一括請負で実施し、2024年度下半期の完成を予定しています。IOCLは同国政府の石油・天然ガス省傘下の最大の石油会社で、パニパット製油所では年産1,500万トンから年産2,500万トンへの既設製油所の大規模拡張を予定しており、本拡張プロジェクトの投資総額は4,000億円以上で同地域において増加する石油製品需要に対応するためのものです。



パニパット製油所



グジャラート製油所

また、Toyo-IndiaはIOCLが同国西部グジャラート州ヴァドーダラーで計画する減圧蒸留装置（年産250万トン）の新設工事を受注しました。Toyo-Indiaは設計、調達、建設、試運転までのEPC業務を一括請負で実施し、2024年度上半期の完成を予定しています。グジャラート製油所では年産1,370万トンから年産1,800万トンへの既設製油所の大規模拡張を予定しており、本拡張プロジェクトの投資総額は3,000億円以上で、より効率的な製油所運営と付加価値の高い製品生産を目指したものとなります。

Toyo-Indiaは、現在IOCL向けに他にもパラディップ製油所、バラウニ製油所でプロジェクトを実施中です。多くの人口と巨大な中間所得層を抱え、今後も成長し続けるインドにおいて、当社グループは同国の経済発展に貢献してまいります。



## チリにおけるグリーンアンモニア製造の実証前調査を開始 ～NEDO国際実証の実証前調査に採択～



FEED契約調印式

当社は、三井物産株式会社と共同で、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「2022年度エネルギー消費の効率化等に資する我が国技術の国際実証事業」に、「再生可能エネルギーの出力変動時においてグリーンアンモニア合成プラント安定運転を実現するための製造技術の実証研究（チリ）」の実証前調査を申請し、採択されました。実証プラントは、チリ北部アントファガスタ州トコピージャに建設予定であり、太陽光発電由来の再生エネルギーからグリーンアンモニアを

製造する技術の実証プロジェクトに取り組みます。

なお、当社は本実証事業と並行して2022年11月にチリ側実行主体であるEnaex S.A.（チリの硝酸アンモニウム製造会社。2018年よりHyEx Projectの開発を主導）と同プラントのFEED（基本設計）業務契約を締結しており、2023年8月のFEED完了を予定しています。

チリは太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーのポテンシャルが高く、世界的にも安価なグリーン水素・アンモニアが製造可能であると期待されています。チリ政府は2021年11月に国家水素戦略を策定し、2030年にコスト競争力世界一の水素生産を実現するとともに、2040年に世界トップ3の水素輸出国を目指しています。本プロジェクトは、チリ国内消費用途のグリーンアンモニア製造技術の確立をその先駆けとして行うことを目指しており、将来的には、商業規模（年産70万トン）のグリーンアンモニアプラントを建設する計画です。

当社は、2021年に策定した中期経営計画のもと、低炭素アンモニアの案件推進を通して、CO2排出量の削減による持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

# 株主総会 会場ご案内図

## 会場

東京都港区虎ノ門2丁目2番1号  
住友不動産虎ノ門タワー（旧JTビル）2階 ベルサール虎ノ門  
（TEL）03-3346-1396



## 交通のご案内（地下鉄）

「銀座線 虎ノ門駅」 3番出口徒歩4分

「日比谷線 虎ノ門ヒルズ駅」 A1またはA2出口徒歩5分

「南北線・銀座線 溜池山王駅」 8番出口徒歩6分または9番出口徒歩5分

\*会場には、駐車場のご用意はしておりませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。